

委員会と密接な連携のもとに学校教育・社会教育の質の向上を図るとともに、生涯学習の一層の充実を目指し、八雲町教育の振興発展に努めてまいります。

具体的な方針については、教育長から教育行政執行方針を申し上げますので、細部については省かせていただきます。

7. 町民と行政が連携・協力するまちづくり

(1) 町民と行政による協働の推進

町民主体の自治を実現する目的で制定した「八雲町自治基本条例」の理念と制度を町政運営にしっかりと浸透させていくとともに、町民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、引き続き「八雲町協働のまちづくり推進プラン」と「八雲町熊石地域づくりプラン」を推進してまいります。

町内会組織等は、地域コミュニティを推進する最大のパートナーとしてその役割が大いに期待され、引き続き地域コミュニティ助成を通じ

て、さまざまな協働を育むよう取り組みを支援してまいります。

町民活動団体の連携強化を支援する取り組みを引き続き進め、一人ひとりの町民が大切にされる優しいまちづくりを基本とした、第2次八雲町男女共同参画プランの具体的な事業展開を図ってまいります。

(2) 国内外の交流の推進

名古屋市・小牧市・松江市八雲町や八雲町出身者等との交流を通じ、経済や地域の活性化にも結びつくよう事業の推進を図ってまいります。

移住推進事業は、人口減少対策の地方創生に資する施策として、その取り組みが全国的に盛んになっています。町民や関係団体との連携・協力のもとに、八雲町の魅力を発信し、引き続き積極的に推進してまいります。

また、都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間地域協力活動に従事させ、その定住・定着を図る取り組みとして、国が積極的に推進・支援する「地域おこし協力隊」を引き続き活用し、地域の活性化を推進してまいります。

八雲町の地域課題の解決や

地域再生を図るため、大学の知恵と学生の活力を活かした域学連携を引き続き進めてまいります。

熊石地域の活性化を図るため、札幌大谷大学と地域住民と連携した実践活動をはじめ、北里大学や日本大学、上智大学との連携した取り組みを推進してまいります。

(3) 情報通信の強化

ICT（情報通信技術）は、パソコン・携帯電話・スマートフォンなどの通信機器のみならず、全てのモノがインターネットを介して情報交換を行う「IoT」へと進化し、特に青年・若年層の生活の中へ浸透・普及してまいりました。

今後も多く町の町民が、職種・年齢や地理的条件を克服する手段として、ICTを、より身近なものとして活用できるよう、動向に注視しながら、環境整備、情報提供や技術支援をしてまいります。

(4) 新たなまちづくりに向けた行財政経営の推進

行財政経営は、「協働」と「改革」を主軸に、町民と行政との情報共有やコミュニケーションを図りながら、効

率的かつ効果的な運営に努め、将来に向けて持続可能な行政経営に取り組んでいく必要があります。

町外の方が寄附をされると、地元特産品を贈呈するふるさと応援寄附金奨励事業は、町内事業者などの魅力ある特産品の品揃えにより、目標を大幅に上回り好調に推移しております。

引き続き八雲町のPRと町内経済の活性化、さらには財源確保の観点から全国に向けて発信してまいります。

今年度策定した、人口減少社会における公共施設の配置等のあり方を示した公共施設等総合管理計画をより具体性をもった計画とするため、実施計画の策定をしてまいります。

効率的で持続可能な行財政を確立するため、八雲町行財政改革大綱に基づき「事務事業等見直し方針」を引き続き推進してまいります。

現在、策定作業を進めている「第2期八雲町総合計画」は、平成30年度から始まる10年間のまちづくりの指針となる重要な計画です。一次産業の振興をはじめ、人口減少、少子高齢化への対応など、将来にわたって町民が夢

と希望を持って安心して暮らせるまちづくりを目指して策定してまいります。

また、地方創生に向けて策定した「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3つの基本目標の達成に向けた、PDCAサイクルを構築し着実に推進してまいります。

広域行政の推進については、長万部町、今金町、せたな町と連携協定を締結して推進している北渡島檜山4町地域連携事業を中心に、圏域の相互補完と役割分担による連携を図り、道南北部の中心的役割を担う町として、これからも主導的な役割を担ってまいります。

マイナンバー制度については、本年7月から始まる市町村との情報連携に向け、総合行政システムの改修と情報セキュリティの強化を行ってまいります。今後の運用では、行政の効率化や町民の利便性向上をより一層進めてまいります。